

令和4年度

由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	2
2. 本市予算編成の概要	2
3. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
①自主財源	4
②依存財源	4
(2) 歳出	
①義務的経費	6
②投資的経費	6
③その他経費	6
4. 特別会計・企業会計予算の概要	7
◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	8
(作表) 令和4年度由利本荘市一般会計予算概要	9
1. 歳入	9
2. 歳出(目的別内訳)	10
3. 歳出(性質別内訳)	11
(作表) 令和4年度由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	12
未来のさらなる飛躍を実現する「6つの重点施策」	13
令和4年度 主要事業	16
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 施策に要する経費	26

令和4年度 由利本荘市当初予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。

先行きについては、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

このように先行き不透明な中、令和4年度予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現を目指すとしている。

具体的には、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため、「科学技術立国の実現」「デジタル田園都市国家構想」「経済安全保障の推進」を3つの柱とした成長戦略、全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略などに基づき予算を重点配分するとしている。

また、地方財政対策については、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方が地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取り組み等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準確保を基本とする対策を講ずるとしている。

2. 本市予算編成の概要

令和4年度当初予算編成に当たっては、3年目を迎える新創造ビジョン後期

基本計画の重点化プロジェクトに掲げる、未来のさらなる飛躍を実現する「6つの重点施策」の着実な推進を基本に予算を編成した。

具体的には、羽後本荘駅周辺の整備や新ごみ処理施設の建設、小学校改築などインフラ施設の整備に引き続き取り組むとともに、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた様々な分野における攻めの取り組み（DX推進やワーケーション等）、人口減少対策や魅力ある仕事の創出などについては、重点施策として予算配分を行うとともに、地域活性化推進のため「元気な地域づくりチャレンジ事業」の創設、道路整備などの市民要望に対しきめ細かに対応していくため、生活に密着した予算の拡充を行った。

未だ予断を許さない状況である新型コロナウイルス感染症については、感染症の蔓延防止と重症化の予防に努めながらも、長引くコロナ禍で影響を受けた社会経済活動との両立に向けた取り組みについて、引き続き国の臨時交付金等も有効に活用し、状況を注視しながら対応していくこととする。

令和4年度は、市税と地方譲与税等の増が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債（実質的交付税）を含めた主要一般財源は前年度を上回る額が確保される見通しとなったが、歳出面において、社会保障費や公債費等の伸びにより、財政調整基金をはじめ多額の基金繰入を見込まなければならない、依然厳しい財政状況が続いている。

また、令和2年度決算で、経常収支比率は92.1%と高い水準にあり、今後予定される大型プロジェクトの実施等により、実質公債費比率の上昇も見込まれている。

予算編成においては、プライマリーバランスの黒字と主要2基金の一定残高確保に努めたが、将来負担を拡大させることのないよう歳入・歳出の徹底した見直しが必要である。

3. 一般会計予算について

（注：比較は対前年度当初予算）

令和4年度一般会計の予算総額は、474億1千万円となり、前年度当初（市長改選期のため骨格予算）に比較し、37億1千万円、8.5%の増となった。

(1) 歳入

①自主財源 16億6,654万円の増(+14.2%) 134億1,940万円

自主財源の根幹をなす市税は、新型コロナウイルスによる厳しい経済状況からの一定程度の回復を見込み、市民税の増などにより、市税全体では5億5,850万円、7.7%の増となった。

分担金・負担金は、羽後本荘駅工事負担金の増などにより、555万3千円、3.7%の増となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金、ふるさとさくら基金繰入金、鳥海ダム振興基金繰入金、森林環境整備基金繰入金の増などにより、13億2,536万1千円、64.3%の増となった。

諸収入等では、繰越金の減などにより、3億2,133万8千円、18.5%の減となった。

②依存財源 20億4,346万円の増(+6.4%) 339億9,060万円

依存財源のうち、地方譲与税、交付金、地方交付税については、国の地方財政計画による増減を見込んだ。

地方譲与税は、森林環境譲与税の増により、3,800万円、6.5%の増となった。

交付金は、減収補てん特例交付金が減となったが、地方消費税交付金の増などにより、2億5,240万円、15.1%の増となった。

地方交付税は、地方財政計画の伸び率を考慮し、8億円、4.8%の増となった。

国庫支出金は、障がい者自立支援給付費負担金、保育士等処遇改善臨時特例交付金、公営住宅建設に係る交付金の増などにより、5億197万5千円、10.0%の増となった。

県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金、産地パワーアップ事業費補助金の増などにより、3億4,528万5千円、10.2%の増となった。

市債は、過疎債については、羽後本荘駅周辺整備事業債は減となったが、新ごみ処理施設整備事業債、道路改良事業債、特別分として本荘東中学校区統合小学校建設事業債の増などにより、過疎債全体では8億8,190万円、52.5%の増となった。

学校教育施設等整備事業債については、小学校改築事業債の増により、4億2,230万円、61.6%の増となった。

公営住宅建設事業債については、松涛団地建替事業債の増などにより、1億5,240万円、157.4%の増となった。

合併特例債については、ほぼ発行限度額に達しており、発行予定なしとした。

臨時財政対策債については、10億2,600万円、73.3%の減、減収補填債については、1億円の皆減となり、市債総額では1億580万円、2.3%の増となった。

表1 主な市債の発行見込比較

(単位：百万円)

市債名	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
過疎債	2,561.3	1,679.4	881.9	52.5%
学校教育債	1,107.8	685.5	422.3	61.6%
公営住宅債	249.2	96.8	152.4	157.4%
合併特例債	0	252.2	△252.2	皆減
臨時財政対策債	374.0	1,400.0	△1,026.0	△73.3%
減収補填債	0	100.0	△100.0	皆減

表2 積立基金残高見込

(単位：百万円)

	R3末残高見込	R4取崩見込	R4積立見込	R4末残高見込
積立基金	12,894.3	3,348.3	930.9	10,476.9
うち財政調整基金	2,988.8	1,027.4		1,961.4
うち減債基金	394.4			394.4
うちその他特目基金	9,511.1	2,320.9	930.9	8,121.1

なお、令和4年度は元金償還額64億3,220万4千円に対し、市債発行額46億4,160万円、繰越金1億円、財政調整基金繰入金10億2,746万8千円の合計57億6,906万8千円となり、当初予算編成時のプライマリーバランスの黒字は確保。令和4年度末決算時における市債残高見込みは約664億6千万円である。

(2) 歳出

①義務的経費 3億1,719万4千円の増(+1.5%) 221億1,879万5千円

人件費では、退職手当負担金の減などにより、3億1,430万9千円、4.0%減となった。

扶助費では、介護給付費・訓練等給付費や生活保護費などの増により、4億1,153万円、5.6%増となった。

公債費では、元金は増、利子は減となり、総額で2億1,997万3千円、3.4%の増となった。

②投資的経費 17億3,480万6千円の増(+37.3%) 63億8,412万1千円

普通建設事業の補助事業については、羽後本荘駅周辺整備事業費などが減となったが、ごみ処理施設整備事業費や松涛団地建替事業費、小学校改築事業費などの増により、1億4,751万円、4.7%増となった。

単独事業では、道路改良事業費や本荘東中学校区統合小学校建設事業費の増などにより、15億8,715万9千円、103.4%の増となった。

③その他経費 16億5,800万円の増(+9.6%) 189億708万4千円

物件費では、内部情報系システム管理費、森林情報解析業務委託などの増により、6億1,861万5千円、10.6%増となった。

維持補修費では、冬季交通等確保事業費の増などにより、3億9,812万2千円、85.2%の増となった。

補助費では、し尿処理施設分担金の増などにより、2億4,715万2千円、4.7%の増となった。

積立金では、ふるさとさくら基金積立金、鳥海ダム振興基金積立金の増などにより、2億5,498万5千円、37.7%の増となった。

4. 特別会計・企業会計予算の概要

①国民健康保険特別会計

国民健康保険事業費納付金の増などにより、約3,429万円、0.4%増の88億3,774万4千円とした。

②後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、7,353万円、7.9%増の10億66万6千円とした。

③診療所運営特別会計

診療所運営費の減などにより、1,245万円、7.5%減の1億5,333万7千円とした。

④休日応急診療所運営特別会計

診療所運営費の減により、8万円、0.7%減の1,070万3千円とした。

⑤情報センター特別会計

令和5年1月をもって電気通信事業の廃止を見込み、電気通信経営費の減などにより、約7,499万円、14.9%減の4億2,952万9千円とした。

⑥奨学資金特別会計

他会計繰出金の増などにより、約8万円、0.1%増の5,795万3千円とした。

⑦介護サービス事業特別会計

一般管理費の減などにより、約749万円、16.9%減の3,687万8千円とした。

⑧スキー場運営特別会計

施設整備費の減などにより、約2,348万円、22.0%減の8,309万5千円とした。

⑨小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

松ヶ崎財産区の繰出金の増などにより、3財産区の合計で、約81万円、27.7%増の373万4千円とした。

⑩一番堰まちづくり事業特別会計

令和3年度をもって廃止。

⑪企業会計

水道事業会計は、建設改良費の減などにより、約7億5,997万円、12.2%減の54億5,049万7千円とした。

下水道事業会計は、建設改良費の増などにより、約2億242万円、2.9%増の70億8,425万3千円とした。

ガス事業会計は、建設改良費の減などにより、約3,650万円、2.4%減の14億8,096万2千円となり、

企業会計の総額は140億1,571万2千円で、前年度比5億9,405万5千円、4.1%の減となっている。

◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表3 令和4年度予算総額（当初予算比較）

（単位：千円、%）

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	47,410,000	43,700,000	3,710,000	8.5%
特別会計	10,613,639	10,690,918	△77,279	△0.7%
企業会計	14,015,712	14,609,767	△594,055	△4.1%
合計	72,039,351	69,000,685	3,038,666	4.4%

令和4年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位：千円 %)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	7,843,200	16.5	7,284,700	16.7	558,500		7.7
	分担金・負担金	155,903	0.3	150,350	0.3	5,553		3.7
	使用料・手数料	424,797	0.9	419,822	1.0	4,975		1.2
	財産収入	193,569	0.4	100,080	0.2	93,489		93.4
	繰入金	3,387,407	7.1	2,062,046	4.7	1,325,361		64.3
	諸収入等	1,414,524	3.0	1,735,862	4.0	△ 321,338		△ 18.5
	小 計	13,419,400	28.3	11,752,860	26.9	1,666,540		14.2
依存財源	地方譲与税	619,000	1.3	581,000	1.3	38,000		6.5
	交付金	1,920,700	4.1	1,668,300	3.8	252,400		15.1
	地方交付税	17,590,465	37.1	16,790,465	38.4	800,000		4.8
	国県支出金	9,218,835	19.4	8,371,575	19.2	847,260		10.1
	市 債	4,641,600	9.8	4,535,800	10.4	105,800		2.3
	小 計	33,990,600	71.7	31,947,140	73.1	2,043,460		6.4
合 計		47,410,000	100.0	43,700,000	100.0	3,710,000		8.5

(構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)

2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

款	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減率	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	C		特定財源			一般財源
								国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	242,430	0.5	258,310	0.6	△ 15,880	△ 6.1			290	242,140	
2 総務費	5,396,686	11.4	5,269,243	12.1	127,443	2.4	257,886	141,100	1,312,032	3,685,668	
3 民生費	13,113,281	27.7	12,313,503	28.2	799,778	6.5	6,385,045	159,400	541,512	6,027,324	
4 衛生費	3,191,705	6.7	2,904,311	6.6	287,394	9.9	84,131	320,000	465,380	2,322,194	
5 労働費	132,694	0.3	106,509	0.2	26,185	24.6	244		59,762	72,688	
6 農水産業費 林業費	2,814,206	5.9	2,319,697	5.3	494,509	21.3	1,215,659	216,600	293,048	1,088,899	
7 商工費	1,040,682	2.2	1,092,638	2.5	△ 51,956	△ 4.8	31,878	6,100	428,546	574,158	
8 土木費	6,653,470	14.0	6,203,847	14.2	449,623	7.2	898,821	1,305,200	88,955	4,360,494	
9 消防費	1,827,952	3.9	1,723,704	3.9	104,248	6.0	23,992	159,500	20,718	1,623,742	
10 教育費	6,228,632	13.1	4,960,086	11.4	1,268,546	25.6	321,165	1,959,700	942,616	3,005,151	
11 災害復旧費	5,404	0.0	5,267	0.0	137	2.6				5,404	
12 公債費	6,712,858	14.2	6,492,885	14.9	219,973	3.4			17,476	6,695,382	
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0				50,000	
合計	47,410,000	100.0	43,700,000	100.0	3,710,000	8.5	9,218,821	4,267,600	4,170,335	29,753,244	

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円 %）

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
義務的経費		22,118,795	46.7	21,801,601	49.9	317,194		1.5
内 訳	人件費	7,618,532	16.1	7,932,841	18.2	△ 314,309		△ 4.0
	扶助費	7,787,405	16.4	7,375,875	16.9	411,530		5.6
	公債費	6,712,858	14.2	6,492,885	14.9	219,973		3.4
投資的経費		6,384,121	13.5	4,649,315	10.6	1,734,806		37.3
内 訳	普通建設事業	6,378,717	13.5	4,644,048	10.6	1,734,669		37.4
	うち 補助事業	3,256,943	6.9	3,109,433	7.1	147,510		4.7
	うち 単独事業	3,121,774	6.6	1,534,615	3.5	1,587,159		103.4
	災害復旧費	5,404	0.0	5,267	0.0	137		2.6
その他		18,907,084	39.8	17,249,084	39.5	1,658,000		9.6
内 訳	物件費	6,443,574	13.6	5,824,959	13.3	618,615		10.6
	維持補修費	865,210	1.8	467,088	1.1	398,122		85.2
	補助費等	5,486,622	11.6	5,239,470	12.0	247,152		4.7
	貸付金	107,500	0.2	107,700	0.2	△ 200		△ 0.2
	投資及び出資金	1,415,241	3.0	1,316,073	3.0	99,168		7.5
	積立金	930,914	2.0	675,929	1.5	254,985		37.7
	繰出金	3,608,023	7.6	3,567,865	8.2	40,158		1.1
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合 計		47,410,000	100.0	43,700,000	100.0	3,710,000		8.5

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

令和4年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位：千円　%)

会 計 名	令和4年度 A	令和3年度 B	比 較 増 減 A－B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	8,837,744	8,803,457	34,287	0.4
後 期 高 齢 者 医 療	1,000,666	927,136	73,530	7.9
診 療 所 運 営	153,337	165,787	△ 12,450	△ 7.5
休 日 応 急 診 療 所 運 営	10,703	10,783	△ 80	△ 0.7
情 報 セ ン タ ー	429,529	504,515	△ 74,986	△ 14.9
奨 学 資 金	57,953	57,872	81	0.1
介 護 サ ー ビ ス 事 業	36,878	44,371	△ 7,493	△ 16.9
ス キ ー 場 運 営	83,095	106,573	△ 23,478	△ 22.0
小 友 財 産 区	2,932	2,134	798	37.4
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ヶ 崎 財 産 区	786	773	13	1.7
一 番 堰 ま ち づ ぐ り	0	67,501	△ 67,501	皆減
小 計	10,613,639	10,690,918	△ 77,279	△ 0.7
水 道 事 業	5,450,497	6,210,464	△ 759,967	△ 12.2
下 水 道 事 業	7,084,253	6,881,837	202,416	2.9
ガ ス 事 業	1,480,962	1,517,466	△ 36,504	△ 2.4
小 計	14,015,712	14,609,767	△ 594,055	△ 4.1
合 計	24,629,351	25,300,685	△ 671,334	△ 2.7

◎未来のさらなる飛躍を実現する「6つの重点施策」

1. 地元産業振興による経済活性化と若者定着担い手育成

1,583百万円

【主な取り組み】

- ・由利本荘「地域技術集積カブランド」の構築と成長分野への進出促進
- ・「一番堰まちづくりプロジェクト」の推進
- ・インターンシップ推進制度の実施
- ・商工会と連携した研修、情報提供、相談等による起業・創業支援
- ・施設の団地化、次世代型大規模施設園芸の推進等による施設型周年農業の推進
- ・若者が集う機会の提供等による独身男女の出会い、結婚支援 など

○主な新規事業

結婚新生活支援事業 7.8百万円、農作物等獣害防止対策支援事業 1百万円、
新農業夢プラン事業（農政） 92.8百万円、新農業夢プラン事業（畜産） 55.3百万円、
林業就業者確保対策事業 2.5百万円、森林経営管理事業（新規分） 47.6百万円、
インターンシップ推進事業 0.5百万円、イノベーション創出支援事業 1百万円
奨学金返還助成事業 26.7百万円

○主な継続事業

園芸メガ団地整備事業 29.3百万円、県営担い手育成基盤整備事業 94.7百万円、
多面的機能支払事業 418.6百万円、中山間地域等直接支払交付金事業 457.5百万円、
水産物供給基盤機能保全事業 100.3百万円、中小企業融資あっせん事業 40.6百万円、
外貨獲得加速化推進事業 4.2百万円、
社会資本整備総合交付金事業（道路改良：うち一番堰薬師堂線）100.5百万円

2. 自治組織と協働による市民生活に密着した課題解決につなげる施策

1,234百万円

【主な取り組み】

- ・市民が地域コミュニティ活動に参加しやすい取り組みの推進
- ・地域コミュニティビジョンの策定と実践活動のサポート
- ・各種助成・地域づくり推進事業等の実施
- ・地域間を結ぶ地域幹線路線の維持確保と交通空白地域の新たな交通サービスの導入
- ・公共交通機関への市民の利用促進 など

○主な新規事業

元気な地域づくりチャレンジ事業 8百万円、プロモーション会議 3.2百万円、
出戸地区雨水排水対策事業 15百万円、停車場東口線道路整備事業 22.9百万円

○主な継続事業

高齢者「おでかけ」促進事業 2.3百万円、道路維持事業（拡充） 130百万円、
社会資本整備総合交付金事業（道路改良）66百万円、羽後本荘駅周辺整備事業 565.6百万円、
消防水利整備事業 99.9百万円

3. 未来を切り拓く子どもを地域社会全体で健やかに育てる施策

3,252百万円

【主な取り組み】

- ・ 医療費助成の高校生年齢までの拡充
- ・ 保育料・副食費助成をはじめとした安心して子どもを産み育てることのできる支援の充実
- ・ 不妊・不育症治療費助成の充実
- ・ 保育士確保に向けた取り組みの推進
- ・ 自然環境を活かした公園・緑地の整備による市民のふれあいの場、子どもの遊び場や親子交流の場及び観光拠点の設置
- ・ 学校統合や学区再編による適正な学校環境の構築
- ・ ICTを活用した「GIGAスクール構想」の推進 など

○主な新規事業

(母子保健事業) 3歳児健診・屈折検査機器購入事業 1.2百万円、
ゆりほんICT子供の学びアップデートプラン事業 43.8百万円、
本荘南中学校区統合小学校校舎調査事業 5百万円

○主な継続事業

滝沢館公園整備事業 25百万円、福祉医療費支給事業 662.4百万円、
すこやか子育て支援事業 67.3百万円、不妊治療助成事業 5百万円、
新山小学校改築事業 1,166.1百万円、矢島小学校改築事業 398.2百万円

4. 全ての世代が健康に生き生きと暮らすため必要な支援を受けられる医療と介護の連携強化

916百万円

【主な取り組み】

- ・ 住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的提供を目指す、地域包括ケアシステムの構築
- ・ 地域での多様な社会参加活動の拡充
- ・ 夜間、休日診療体制の強化・継続
- ・ 多様な性的指向や性自認に対する偏見や差別を解消するための環境整備
- ・ 誰も自殺に追い込まれることのない、健やかさと優しさあふれる健康福祉の推進 など

○主な新規事業

(診療所特会) 笹子診療所超音波検査機器整備 4.4百万円

○主な継続事業

男女共同参画推進事業 0.7百万円、地域自殺対策強化事業 2.4百万円、
敬老会開催事業 13.7百万円、重層的支援体制整備事業 3百万円、
松涛団地建替事業 394.7百万円

5. 行財政改革の徹底と効率的な行財政運営

1,084百万円

【主な取り組み】

- ・ 効率・効果を重視し、部局横断的な施策実施体制の構築や、事業の再編、公共施設の統廃合と将来を見据えた効率的な配置の実施
- ・ ふるさと納税、遊休資産の売却等による新たな財源確保
- ・ 自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXの推進
- ・ 2050年カーボンニュートラルに向けた、再生可能エネルギー設備の導入と地球温暖化防止対策の推進
- ・ 新一般廃棄物処理施設の整備 など

○主な新規事業

キャッシュレス・オンライン決済導入事業 5.3百万円、
ポートプラザアクアパル運営事業（指定管理） 38.4百万円

○主な継続事業

新ごみ処理施設整備事業 332.1百万円、ふるさとさくら基金費 216百万円、
紫水館大規模改修事業 51.5百万円、大手門温水プール「遊泳館」改修事業 39百万円

6. アナログも大事にしつつIT技術を最大限活用した全世界への市の魅力発信

439百万円

【主な取り組み】

- ・ 首都圏を中心とした県外からの移住（U I ターン）の促進
- ・ シティプロモーションによる市産品等の魅力の発信
- ・ ワークーションやリモートワークに対応する施設の整備
- ・ ふるさと納税返礼品協力事業者が行う返礼品の魅力発信支援
- ・ 鳥海ダム周辺エリアの利活用の推進
- ・ 広報紙やホームページ、SNSを用いた広報活動の実施
- ・ 多様な手法を用いた多世代との対話型広聴活動の実施 など

○主な新規事業

ワークーション関連事業 2.4百万円、国史跡「鳥海山」整備事業 10百万円、
ナリワイづくり事業（地域おこし協力隊事業） 9.4百万円

○主な継続事業

スポーツ・ヘルスコミッション推進事業（拡充） 15.5百万円、
ふるさと納税サイト広告事業 10百万円、移住・定住促進事業 12.3百万円、
社会資本整備総合交付金事業（道路改良：うち百宅線、鳥海線）350.5百万円

令和4年度 主 要 事 業

(単位：千円)

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規事業
総務費	1	総務課	岩城総合支所 講堂空調設備改修事業	18,789	岩城総合支所講堂の老朽化した空調設備を改修する(使用経過年数：31年)	○
	2	総務課	西目総合支所 庁舎空調設備改修事業	97,000	西目総合支所庁舎内の老朽化した空調設備を改修する(使用経過年数：20年)	○
	3	管財課	滝沢館公園整備事業	25,000	旧前郷小学校跡地(グラウンド側)の公園整備	
	4	管財課	市所有バス更新事業	25,000	市所有バスの更新(1台：鳥海43人乗)	
	5	情報管理課	キャッシュレス・オンライン 決済導入事業	5,340	公金窓口キャッシュレス決済化及び窓口手続の自宅等からのオンライン化を図る	○
	6	総合政策課	学園都市由利本荘絆の里づくり 事業	200	秋田県立大生が本市の文化、歴史、生活、習慣に触れ、その素晴らしさ等を感じてもらうことで関係人口創出、大学との連携強化を図る	
	7	総合政策課	男女共同参画推進事業費	775	各種会議や市民講座等の事業を通じて広く市民の意識啓発を図ることで、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し多様性を認め合い、責任も分かち合える「共生社会」実現の環境整備を行う	
	8	地域振興課	住民自治活動支援交付金事業	16,885	町内会で実施する多様な住民自治活動を支援し、地域振興と住民福祉の向上を図る ①環境保全、②生活環境の保全・美化、③地域福祉、④防災・防犯、⑤教育・文化・社会体育関連などを対象とし、申請により戸数に応じ支援する	
	9	地域振興課	行政協力事業	30,743	市行政の円滑なる運営及び行政能率の向上を図るため町内会等に依頼するとともに、5年以上の退任者等に感謝状を贈呈する	
	10	地域振興課	地域づくり推進事業	22,544	地域の特色あるソフト事業を推進し、地域の活力増進と創出を図ることを目的に支援を行う	
	11	地域振興課	乗り[逢い]交通事業	1,572	路線バスやコミュニティバスが地域の幹線を運行している中、『バス停まで遠く「おでかけ」ができない』などの細かなニーズに対する支援を行う	
	12	地域振興課	高齢者「おでかけ」促進事業	2,300	高齢者等が購入する路線バスの定期券を割引きすることにより、公共交通機関等を活用して自らの「生活の足」を確保し、積極的な「おでかけ」の促進を図る	
	13	地域振興課	コミュニティバス運行事業 【定住自立圏構想推進事業】	120,262	市町村有償運送等により交通空白地域の解消を図る	
	14	地域振興課	生活バス路線等維持事業 【定住自立圏構想推進事業】	116,100	羽後交通圏が運行するバス路線に要する経費の一部を補助し、地域公共交通の安定・確保を図る	
	15	地域振興課	由利高原鉄道運営補助事業	103,671	鳥海山ろく線の持続的運行にかかる基本合意書に基づき、維持のため、由利高原鉄道(株)の運営費の一部を補助し、それぞれの役割分担をしながら鉄道運営に努める	
	16	地域振興課	集落支援員設置事業	6,420	地域づくりを主体的に担うコミュニティ組織の強化のため、地元団体とともに課題解決に取り組む体制づくりを推進する	
	17	地域振興課	プロモーション会議	3,200	「住み続けたい、訪れてみたい由利本荘市をつくる」をテーマに地域の若い人財が実践活動を行い、地域の元気を創出するとともに地域間相互のネットワークを構築することにより地域のみならず市全体の元気創出につなげる	○
	18	地域振興課	アベイプロジェクト (地域おこし協力隊事業)	9,400	イベントやサークル活動、企業団体同士の交流会を通じた若者同士が交流から、友達づくり以上・婚活未満の「自然な出会い」につなげる	○
	19	地域振興課	結婚新生活支援事業	7,800	結婚に伴う引っ越しなどの費用を補助することで、経済的不安により結婚に踏み出すことをためらっているカップルを支援し、結婚への展望を描ける環境を整える	○
	20	地域振興課	元気な地域づくりチャレンジ事業	8,000	地域ごとに予算枠を設け、各地域の特色を生かした事業や課題解決への取組を実施する事業	○
	21	税務課	地籍調査事業	60,589	主に本荘・矢島地域において地籍調査を実施	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
総務費	22	移住まるごとサポート課	移住・定住促進事業	12,344	・移住に関する情報発信と移住希望者の掘り起こし ・多様な移住の実現に向けた個別サポート ・「お試し移住体験等施設」の活用	
	23	移住まるごとサポート課	ナリワイづくり事業 (地域おこし協力隊事業)	9,400	地域の困りごとの解決や、地域資源等の活用等をブチビジネスとする「ナリワイづくり」に取り組み、新たな人材の呼び込みを図る	○
	24	まるごと売り込み課	スポーツ・ヘルスコミッション推進事業費	15,556	スポーツ・ヘルスコミッション事業 ・イベント、大会、合宿等誘致活動 ・トップリーグ公式戦開催への補助 ・スポーツ合宿等団体への補助	
	25	まるごと売り込み課	ふるさとさくら基金費	627,500	ふるさと納税寄附額400,000千円を目指し、返礼品や送料、事務及び管理費 また、令和4年度中に業務を専門業者に委託するもの (主な内容) ・ふるさとさくら基金積立金 400,000千円 ・返礼品、送料 143,600千円 ・業務委託料 24,000千円 ・受付サイト広告料 10,000千円 ・ふるさと納税返礼品魅力発信推進事業費補助金 600千円	
	26	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙費	46,351	参議院議員通常選挙事務費 46,224千円 参議院議員通常選挙啓発費 127千円	
	27	選挙管理委員会事務局	県議会議員一般選挙費	16,179	県議会議員一般選挙事務費 (R4・R5 2カ年事業)	
	28	選挙管理委員会事務局	石脇財産区議会議員一般選挙費	4,895	石脇財産区議会議員一般選挙事務費	
民生費	29	市民課	福祉医療費支給事業	662,489	0歳児～高校生世代 247,538千円 (うち拡大分 101,713千円) ひとり親家庭の児童 18,194千円 高齢身体障がい者 79,856千円 重度心身障がい(児)者 303,685千円 事務費等 13,216千円	
	30	福祉支援課	介護給付・施設訓練等給付事業	1,876,743	障害者総合支援法による障害福祉サービス・障害児通所給付を行う	
	31	福祉支援課	補装具給付事業	12,000	身体障がい者の失われた機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う	
	32	福祉支援課	障がい者医療費	97,442	身体の障害を軽減又は改善するため、更生医療(人工透析等)や育成医療のほか、病院において実施する療養介護医療を給付する	
	33	福祉支援課	地域生活支援事業	107,671	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進事業等を実施する	
	34	福祉支援課	重層的支援体制整備事業	3,012	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する	
	35	福祉支援課	生活保護費	1,113,644	被保護世帯に対し、生活扶助費・医療扶助費・介護扶助費等を支給する	
	36	福祉支援課	生活困窮者自立支援事業	44,688	生活困窮者の自立相談支援事業及び就労準備支援事業、住居確保給付金、生活困窮者自立支援金により自立支援を行う	
	37	子育て支援課	すこやか子育て支援事業副食費助成分	52,775	3歳以上の副食費を全額助成	
	38	子育て支援課	すこやか子育て支援事業保育料助成分	14,614	認定こども園、認可外保育所の保育料助成費支給(保育所は市徴収金を減額)	
	39	子育て支援課	子育て支援金事業費	25,900	出生率の向上と子育てを支援するため第2子10万円、第3子以降20万円を支給する	
	40	子育て支援課	本荘カトリックこども園改築	151,760	本荘カトリックこども園改築事業費補助 実施主体：秋田カトリック教学園会 2カ年事業1年目	
	41	子育て支援課	施設型給付事業	2,628,578	保育所(21園)、認定こども園(5園)への入所、入園にかかる給付費	
	42	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	355	子育てを手伝って欲しい人(利用会員)と子育てをお手伝いしたい人(協力会員)をつなぎ合わせる	
	43	子育て支援課	子育て支援ウェブサイト	1,716	妊娠から出産、子育てまでに関する情報提供 専門WEBサイト スマートフォンアプリによる子どもの年齢に合わせた情報提供	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
民生費	44	子育て支援課	こどもプラザ運営事業	9,214	中核的な児童館として子どもたちの遊びの場、親子の交流の場の提供	
	45	子育て支援課	放課後児童対策事業費	119,573	放課後の小学生を預かる学童保育を実施する(18カ所)	
	46	子育て支援課	障がい児保育事業	12,327	障がい児保育を実施する保育所、認定こども園への補助	
	47	子育て支援課	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)	71,982	一時的な預かり保育を実施する保育所、認定こども園への補助	
	48	子育て支援課	児童手当給付事業	925,715	中学校修了までのこどもを対象に手当を支給する ・3歳未満、3歳以上小学生(第3子以降) 月額15,000円 ・3歳以上小学生(第1、第2子)、中学生 月額10,000円	
	49	子育て支援課	児童扶養手当給付事業	244,060	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給する	
	50	子育て支援課	ひとり親家庭福祉事業	15,430	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委託ほか	
	51	子育て支援課	子育て支援センター運営事業	17,465	子育て支援センターの運営経費(直営2カ所、委託2カ所)	
	52	長寿支援課	老人保護措置事業	151,104	65歳以上の方であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させる	
	53	長寿支援課	敬老会開催事業	13,754	年度当初75歳以上の方を対象に、長寿をお祝いするため敬老会を開催する	
	54	長寿支援課	高齢者祝金給付事業	12,950	88歳(1万円)、100歳(10万円)を迎えられた方に祝い金を支給する	
	55	長寿支援課	介護手当支給事業	8,100	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当(3万円)を支給し、在宅介護を支援する(年2回、延べ270人)	
	56	長寿支援課	広域分担金(老人福祉事務費)	36,065	寿荘分担金	
	57	長寿支援課	老人クラブ活動費補助金	8,588	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を支援する	
	58	長寿支援課	広域分担金(介護保険費)	1,449,895	介護保険給付費・事務費・低所得者対策費分担金	
	59	長寿支援課	地域密着型介護施設整備事業	33,600	認知症高齢者グループホームの増築に係る補助(施設整備)1施設 @33,600千円	○
	60	長寿支援課	地域密着型介護施設開設準備経費等支援事業	7,551	認知症高齢者グループホームの増築に係る補助(開設準備経費)9床×@839千円	○
	61	地域包括支援センター	地域包括支援センター事務費	34,085	市内全域を4箇所の地域包括支援センターと6箇所の在宅介護支援センターによりカバーする体制を継続し、総合相談機能を強化し、地域包括ケアシステム構築を推進していく	
	62	地域包括支援センター	介護予防・日常生活支援総合事業	21,765	介護予防に取り組みつつ要支援者等に対して多様な生活ニーズに応えるサービスを、地域の実情に応じて、総合的に効果的かつ効率的に支援を行う	
	63	地域包括支援センター	介護支援ボランティア事業	6,180	高齢者の社会参加、健康増進、介護予防、生きがいづくり等を目的にボランティア活動を行った高齢者に対しポイントを付与し、ポイント付与基準相当の特産品と交換又は換金する	
64	地域包括支援センター	地域ミニデイサービス活動支援事業	3,413	高齢者が気軽に集える場所である地域ミニデイサービスを実施している町内会等に補助金を交付し、活動を支援する		
65	地域包括支援センター	認知症高齢者見守り事業	1,398	地域に住む認知症高齢者及びその家族等の見守り、認知症の予防や普及啓発、家族介護に必要な知識や環境を提供し、認知症になっても在宅で生活を営むことができるようにする事業		
66	地域包括支援センター	介護予防教室事業	4,559	認知症前段階(MCI)の方の認知機能維持・向上に効果的な「コグニサイズ教室」、年齢を重ねることで発生しやすい衰え全般(フレイル)に対して「フレイル予防教室」、元気高齢者を対象とした介護予防教室を実施し、介護予防の推進に取り組む		

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
民生費	67	地域包括支援センター	在宅医療・介護連携推進事業	447	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう、在宅医療と介護連携に関する「ゆりほん多職種連携研修会」等を活発に開催し、連携強化・情報共有を推進する	
	68	地域包括支援センター	食の自立支援事業	15,448	概ね65歳以上の単身高齢者等で低栄養状態の改善が必要な方、調理等の食生活能力に支障のある方に対し、見守りを重視した配食サービスを実施する（延べ15,641食）	
	69	地域包括支援センター	認知症サポーター等養成事業	333	認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行う「キャラバン・メイト」および地域や職域において認知症の人と家族を支える「認知症サポーター」を養成する	
	70	地域包括支援センター	認知症カフェ事業	630	認知症の人やその家族、地域住民、介護福祉などの専門職が気軽に集い、情報交換や相談できる場所「認知症カフェ」を自主的に運営する取り組みを支援する	
	71	地域包括支援センター	生活支援体制整備事業	12,137	生活支援の担い手の要請やサービスの開発等の資源開発、関係者のネットワーク化の推進、地域のニーズとサービス主体のマッチングを行う「生活支援コーディネーター」の活動を社会福祉協議会に委託し、地域の支え合いで行われているサービスや自助・互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取り組みを積極的に進める	
衛生費	72	生活環境課	新ごみ処理施設整備事業	332,149	最終処分場実施設計、生活環境影響調査・焼却・粗大ごみ処理施設基本計画策定、敷地造成工事、アクセス道路整備工事、循環型社会形成推進地域計画策定	
	73	清掃事業所	本荘清掃センター運転管理業務委託事業	84,259	当該センターの運転管理業務（焼却及び不燃物処理）委託費（H29～R06）	
	74	健康管理課	病院群輪番制病院運営事業【定住自立圏構想推進事業】	19,366	休日及び夜間の救急医療体制確保のための事業	
	75	健康管理課	由利組合総合病院運営費補助事業	20,000	地域中核病院である由利組合総合病院が実施する救急医療、小児医療への運営支援	
	76	健康管理課	本荘第一病院運営費補助事業	3,370	救急医療への運営支援	
	77	健康管理課	佐藤病院運営費補助事業	1,124	救急医療への運営支援	
	78	健康管理課	医師確保奨学資金貸付事業	10,400	市内の医療機関に従事する医師確保を図るため医学部学生への奨学資金貸付制度	
	79	健康管理課	母子保健事業	68,648	妊産婦健診・乳幼児健診（3歳児健診届折検査導入（新規））・5歳児健康相談・不妊治療費等助成、養育医療支給事業、フッ化物洗口事業、子育て世代包括支援センター運営費、こんにちは赤ちゃん事業、産後ケア事業、養育支援訪問事業	
	80	健康管理課	住民検診事業	29,576	健康診査・各種がん検診等事業費	
	81	健康管理課	感染症等予防対策事業	167,724	各種予防接種事業費	
	82	健康管理課	健康の駅推進事業	2,381	健康づくりの情報収集・発信、市民団体との連携、インターバル速歩の普及・啓発	
	83	健康管理課	地域自殺対策強化事業	2,482	対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、計画推進、若年層対策事業	
	84	健康管理課	本荘保健センター屋上防水・外壁改修工事	22,484	実施設計委託、改修工事費	○
	85	建設管理課	浄化槽設置事業	70,640	5人槽67基、7人槽10基、10人槽3基 20人槽1基、30人槽2基、51人槽以上4基 計87基	
	労働費	86	商工振興課	勤労者金融対策事業	50,000	勤労者に対する融資を支援するため、東北労働金庫へ資金を預託
87		商工振興課	(公社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業	12,200	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る市シルバー人材センターの運営事業費を補助	
88		商工振興課	就業資格取得支援助成事業	1,000	求職者の資格取得費用を補助	
89		商工振興課	優良技能者表彰事業	192	長年にわたり同一業種に従事する優秀な技能者を表彰	
90		商工振興課	インターンシップ推進事業	500	市内企業への就職を促進するため、インターンシップ受入れに係る企業の取組を支援	○

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
労働費	91	移住まるごとサポート課	若年者等地元定着促進事業	861	・企業の人材確保にかかるスキルアップのためのセミナーの開催 ・高校生就職活動サポートセミナーの開催 ・地元事業所で行うインターンシップの推進	
	92	移住まるごとサポート課	奨学金返還助成事業	26,750	本市に定住の意思を持って居住する県内就業者等の奨学金返還を助成	○
農林水産業費	93	農業振興課	農業次世代人材投資事業	26,100	次世代を担う新規就農者の就農直後の経営確立を支援	
	94	農業振興課	機構集積協力金交付事業	54,335	農地中間管理機構に貸付する出し手や地域に対する支援	
	95	農業振興課	根圏制御栽培研修施設整備支援事業	3,236	新規就農者等確保育成のため、JAによる新しい栽培方法での果樹栽培研修施設整備に支援	
	96	農業振興課	水稻機械導入支援事業	4,000	水稻の生産基盤の強化を図るため、田植機、コンバインの導入経費について、国・県の補助対象にならない場合に支援	
	97	農業振興課	園芸作物導入支援事業	600	水田フル活用ビジョンにより産地化を図るため、高収益作物の新たな栽培に必要な機械・資材・種苗の導入を支援	
	98	農業振興課	米調整出荷低コスト省力化支援事業	900	規模拡大による労働力不足解消と低コスト化を図るため、フレコンによる米の出荷体制構築を支援	
	99	農業振興課	新規就農者育成総合対策事業	5,250	就農後の経営発展のため機械・施設等の導入を支援。また、新たに経営を開始する者に対して資金を助成	○
	100	農業振興課	農作物等獣害防止対策支援事業	1,000	有害獣による農作物被害を防止し、農業者の安定生産した農業経営を図るため、電柵等の獣害対策に必要な資材の導入費に対して支援する。	○
	101	農業振興課	新農業夢プラン事業（農政）	92,843	担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械・施設等の整備への支援	○
	102	農業振興課	新元気な中山間農業応援事業	7,071	条件不利地である中山間地域の経営体に対する支援	○
	103	農業振興課	園芸メガ団地整備事業	29,379	園芸振興をリードする新たなシャインマスカットの産地化を目指し経営体を育成支援する	○
	104	農業振興課	スマート農業推進事業	3,400	労働力不足解消、低コスト化を図るため、ドローン購入及び認定講習を継続支援するほか、新たに水田の水管理に係る水位センサー等を支援	
	105	農業振興課	新品種米サキホコレ作付推進事業	909	サキホコレの推奨地域拡大試験圃設置を継続支援するほか、新たに本格デビューに向けた広告宣伝費を支援	
	106	農業振興課	地域おこし協力隊設置事業	4,350	地域の活性化につながる活動を行いながら、果樹などの栽培技術を学び、協力隊終了後の就農を支援	○
	107	農業振興課	新農業夢プラン事業（畜産）	55,304	担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械・施設等の整備、繁殖用雌牛、乳用牛導入、草地整備等への支援	○
	108	農業振興課	秋田由利牛肥育振興対策事業	1,505	秋田由利牛の出荷頭数の拡大と品質向上を目指すため、優良な肥育素牛導入を支援	
	109	農業振興課	秋田由利牛生産基盤拡大加速化事業	4,500	畜舎等建設用地造成費支援	
	110	農業振興課	秋田由利牛生産体制整備事業	3,000	秋田由利牛ブランド確立のための、生産から流通販売、消費の拡大を推進する	
111	農山漁村振興課	県営担い手育成基盤整備事業	94,762	ほ場整備工事等に係る市負担金 松ヶ崎地区(本荘)、小坂戸地区(矢島) ほ場整備調査計画等に係る市負担金 平根第2地区(鳥海)		
112	農山漁村振興課	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	8,000	保全計画に基づく施設補修に係る負担金 豊栄揚水機場(西目)		
113	農山漁村振興課	県営農村地域防災減災事業	24,500	防災減災対策のため池整備に係る市負担金 七曲ため池(大内) 勘兵エため池(大内) 枯木第一ため池(鳥海) 岩城芹沢ため池(岩城) 滝ノ沢ため池(大内) 郷具ため池(鳥海)		
114	農山漁村振興課	ため池廃止事業	4,000	使用されていない防災重点ため池または決壊のおそれのあるため池に係る廃止事業 堂ノ沢ため池(本荘)		

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
農林 水産業費	115	農山漁村振興課	小規模土地改良事業	3,461	小規模な土地改良事業に係る市助成事業 本荘地域 1カ所(ほ場整備事業) 由利地域 1カ所(かんがい排水事業) 大内地域 1カ所(暗渠排水事業) 東由利地域 2カ所(かんがい排水事業) 鳥海地域 2カ所(かんがい排水事業)	
	116	農山漁村振興課	土地改良施設維持管理適正化事業	1,299	施設管理者による農業水利施設の整備補修に対する市補助金 牛寺揚水機ポンプ更新(大内) 山崎揚水機ポンプ更新(大内) 台林揚水機ポンプ更新(大内)	
	117	農山漁村振興課	多面的機能支払交付金事業	418,699	地域資源の保全活動、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する交付金 農地維持支払 130組織、6,729ha 資源向上支払 (共同活動) 114組織、6,289ha (長寿命化) 60組織、2,546ha	
	118	農山漁村振興課	中山間地域等直接支払交付金事業	457,527	農業生産条件の不利な中山間地域等の農業生産活動に対する交付金 161協定 急傾斜 684ha、緩傾斜 3,917ha、 超急傾斜 4ha	
	119	農山漁村振興課	有害鳥獣被害防止事業	5,207	有害鳥獣被害防止対策協議会交付金 被害防止活動を実施する協議会への助成 新規狩猟免許取得者確保対策補助金 狩猟免許・銃砲所持許可取得、猟銃購入、 わな猟免許取得経費に対する補助 補助率1/2	
	120	農山漁村振興課	民有林造林促進事業	31,353	民有林造林促進事業費補助金 民有林の造林(植栽～切捨間伐)に 対する国県補助の市嵩上げ 7%以内 間伐材搬出促進事業費補助金(譲与税) 間伐材の搬出経費に対する補助 600円/㎡	
	121	農山漁村振興課	森林病虫害等対策事業	6,746	公益性機能の高い松林を松くい虫被害から守る防除等事業 被害木調査、伐倒駆除、薬剤散布、 樹幹注入 ナラ枯れ被害の拡大を防止する防除等事業 被害木調査、伐倒くん蒸、樹幹注入	
	122	農山漁村振興課	林業専用道整備事業	12,460	県営事業の林道開設に対する市負担金 林道専用道「貝喰線」(矢島) 林道専用道「喜左エ門山線」(岩城)	
	123	農山漁村振興課	間伐推進作業路等整備事業	6,800	間伐推進作業路等整備事業費補助金(譲与税) 沢の横断を伴う作業道等の整備に対する補助 林業専用道等整備事業費補助金(譲与税) 林業専用道等の修繕に対する補助 上限100万円/路線	
	124	農山漁村振興課	水と緑の森づくり税事業	15,007	マツ林・ナラ林等景観向上事業 被害木調査、伐倒処理 県民参加の森づくり事業 植樹祭(西目) 豊かな里山林整備事業 緩衝帯等整備(岩城、西目)	
	125	農山漁村振興課	林業担い手育成支援事業	500	林業資格取得等支援事業費補助金(譲与税) 林業資格の取得等経費に対する補助 補助上限 5万円/人、25万円/事業者	
	126	農山漁村振興課	林材業事業者支援事業	15,000	林業労働衛生保護具整備事業費補助金(譲与税) 作業の安全性を高める装備品及び女性の労働環境向上に資する備品等の購入経費に対する補助 補助上限 25万円/事業者 (新規就業者は25万円/人) 林材業機械修繕事業費補助金(譲与税) 林業機械及び製材業機械の修繕経費に対する補助 補助上限 150万円/事業者	
	127	農山漁村振興課	地域木材生産拡大支援事業	6,000	製材品生産拡大事業費補助金(譲与税) スギ製材品の県外販売時の運搬経費に対する補助 補助率1/2(助成単価の上限 隣県1,000円/㎡、隣県以外2,000円/㎡)	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
農林水産業費	128	農山漁村振興課	林業就業者確保対策事業	2,591	林業就業者確保対策事業費補助金(譲与税) インターシップ時の交通費に対する助成 新規就業者に給付金支給 事業体に新規就業者の指導費支給	○
	129	農山漁村振興課	森林経営管理事業	80,071	森林経営管理制度意向調査(譲与税) 森林経営管理制度推進交付金(譲与税) 森林経営管理制度業務委託(譲与税) 県森林情報デジタル化推進事業費負担金(譲与税)	
	130	農山漁村振興課	森林経営管理事業(新規分)	47,630	森林資源解析業務委託(譲与税)	○
	131	農山漁村振興課	市有林管理事業	35,606	市有林の皆伐地への植林 由利9.27ha、東由利2.80ha	
	132	農山漁村振興課	水産物供給基盤機能保全事業	100,300	道川漁港 橋梁補修工 N=1式 西目漁港 矢板補修工 N=1式	
商工費	133	商工振興課	由利本荘市商工会運営費補助事業	30,000	商工業の育成と発展のため、市商工会の運営事業費を補助	
	134	商工振興課	商業店舗リフォーム補助事業	500	商業の振興及び活性化のため、店舗のリフォーム工事等に係る経費の一部を補助	
	135	商工振興課	創業支援補助事業	2,000	起業・創業へのチャレンジを支援するため、開業にかかる経費の一部を補助	
	136	商工振興課	中小企業融資あっせん事業	40,600	事業者の経営安定及び振興を図るため、資金をあっせんし、利子及び保証料を補給	
	137	商工振興課	IoT技術者育成支援事業	500	生産性向上と高付加価値化を図るため、IoT技術者育成のための研修を開催	
	138	商工振興課	新商品等展示会出展支援事業	400	新商品等の販路拡大などを旨とし、展示会又は見本市等へ出展する事業者に補助金を交付	
	139	商工振興課	(公財)本荘由利産学振興財団運営費補助事業	2,000	科学技術及び工業技術の教育や研究の振興を図ることによる本市の産業及び経済の振興のため、当該財団の運営に対する補助	
	140	商工振興課	イノベーション創出支援事業	1,000	ものづくり中小企業の経営基盤をより強固なものにするため、イノベーション創出に係る市内企業の取組を支援	○
	141	商工振興課	企業誘致促進事業	1,554	企業誘致及び既存企業の受発注拡大に向けた活動に要する経費	
	142	商工振興課	サテライトオフィス利用促進事業	720	サテライトオフィスへの企業誘致促進のため、入居者の家賃の一部を補助	
	143	商工振興課	工場等立地促進条例に基づく雇用奨励金事業	2,400	工場等の新設または増設に伴い、新規雇用した事業者に対し奨励金を交付	
	144	商工振興課	岩城風力発電所運営事業	18,191	維持管理に必要な修繕料のほか、令和5年度の解体に伴う設計委託や道の駅及び岩城複合施設等への電気引込工事	○
	145	観光振興課	由利本荘市観光協会補助事業	20,300	協会活動及び8支部実施事業の支援	
	146	観光振興課	鳥海山等観光振興事業	10,153	鳥海山観光シャトルバス運行事業、法体園地吊り橋改修事業負担金、Sea To Summit10周年記念大会協賛金及び事業負担金	
	147	観光振興課	東北デスティネーションキャンペーン関連事業	2,150	2022年7月1日～9月30日開催「JR重点販売期間(アフターDC)」に、羽後本荘駅開設100周年記念イベント、木のおもちゃ美術館4周年記念イベント開催	
	148	観光振興課	北前船寄港地交流促進事業	971	北前船日本遺産推進協議会負担金等、北前船寄港地の交流促進事業	
	149	観光振興課	鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	16,397	にかほ市、酒田市、遊佐町との広域連携による「鳥海山・飛島ジオパーク」の一層の普及推進を図る	
150	観光振興課	ワーケーション関連事業	2,400	ワーケーションに関するネット環境の整備や、ワークスペースに必要な物品購入事業	○	
151	まるごと売り込み課	外貨獲得加速化推進事業	4,268	首都圏等における本市特産品の販路拡大と更なる売上げに向け、外貨を稼ぐ実践の「強化」を図り推進する (主な内容) ・企業訪問、商談等職員旅費 1,465千円 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金 500千円 ・パイヤー、アドバイザー等招聘 1,498千円 ・連携協定先試食販売会等 739千円		
152	まるごと売り込み課	売れるものづくり推進事業	500	観光客増加に伴う顧客満足度の向上や、地域内活性化を図るため、本市資源活用によるお土産開発等を推進するもの ・由利本荘おみやげ開発推進事業費補助金 500千円		

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
土木費	153	建設管理課	橋梁長寿命化修繕 【道路メンテナンス補助事業】	204,000	橋梁補修N=5橋、橋梁補修設計N=4橋 橋梁点検N=130橋、橋梁長寿命化修繕計画策定	
	154	建設管理課	除雪機械購入 【社会資本整備総合交付金事業】	90,000	ロータリ除雪車（鳥海） 除雪グレーダ（矢島）	
	155	建設管理課	百宅線 【社会資本整備総合交付金事業】	300,000	鳥海ダム建設事業に伴う市道代替工事負担金（鳥海）	
	156	建設管理課	鳥海線 【社会資本整備総合交付金事業】	50,500	測量設計 N=1式（鳥海）	
	157	建設管理課	一番堰薬師堂線 【社会資本整備総合交付金事業】	100,500	用地買収、側道工事（本荘）	
	158	建設管理課	鶴沼薬師堂線 【社会資本整備総合交付金事業】	50,500	用地測量 N=1式 補償調査 N=1式（本荘）	
	159	建設管理課	石脇新山線 【社会資本整備総合交付金事業】	15,500	詳細設計 N=1式（本荘）	
	160	建設管理課	川口二十六木線歩道整備	10,000	詳細設計 N=1式 用地測量 N=1式（本荘）	○
	161	建設管理課	出戸地区雨水排水対策	15,000	詳細設計 N=1式（本荘）	○
	162	建設管理課	車両機械更新	30,000	凍結防止剤散布車2.2㎡、ホストクレン（矢島）	○
	163	建設管理課	館合地区流雪溝導水管補修	30,000	導水管更新(350A) L=25m（東由利）	○
	164	建設管理課	道路維持事業	130,000	道路維持にかかる地域要望に応えるための経費	
	165	都市計画課	羽後本荘駅周辺整備事業	565,615	羽越本線羽後本荘駅東西自由通路等新設及び駅舎橋上化工事委託（R4年度：ホーム延伸工事）、駅前広場整備、駅東広場整備	
	166	都市計画課	(都) 停車場栄町線整備事業	11,700	県施工工事負担金	
	167	都市計画課	公園施設老朽化対策事業	30,200	本荘公園など8公園の遊具等公園施設の更新	
	168	都市計画課	本荘公園堀浄化設備維持管理事業	970	シーケンサ（制御機器）更新	
	169	都市計画課	(都) 停車場東口線道路整備事業	22,900	道路詳細設計委託、路線・用地測量委託	○
	170	都市計画課	「立地適正化計画策定」等都市計画変更事業	15,070	立地適正化計画案作成委託	
171	建築住宅課	松涛団地建替事業	394,738	松涛団地建設工事（RC造3階 21戸） 入居者移転補償		
172	建築住宅課	公営住宅改修事業	67,400	榎木田団地A棟外部改修工事（RC造2階） 大川原団地外部改修工事（RC造2階） 小田団地解体工事（木造平屋3棟） 山寺団地解体工事（木造平屋1棟） 愛宕東団地解体工事（木造平屋2棟）		
173	建築住宅課	住宅リフォーム資金助成事業	30,000	一般型（上限10万円 170件） 子育て世帯支援型（上限20万円 30件） 空き家購入支援型（上限20万円 10件） 移住・転入支援型（上限20万円 10件） 災害復旧支援型（上限10万円 30件）		
消防費	174	消防総務課	消防防災施設整備事業	32,136	高規格救急自動車・資器材（西目）1台	
	175	消防総務課	消防水利整備事業	99,990	耐震性貯水槽9基（本荘3・大内3・鳥海3）	
	176	消防総務課	非常備消防機械器具等整備事業	35,528	小型動力ポンプ付軽積載車4台（大内1・東由利3）、小型動力ポンプ2台（本荘2）	
	177	消防総務課	高機能消防指令システム修繕事業	11,101	119番受信装置等に係る指令システムサーバの更新	
教育費	178	教育総務課	新山小学校改築事業	1,166,173	建築後57年を経過し、老朽化が進んでいる校舎等を改築する （R2～R6継続費：総額3,649,000千円） 新校舎で使用する机・椅子等の学校備品を購入する	
	179	教育総務課	矢島小学校改築事業	398,273	建築後50年を経過し、老朽化が進んでいる校舎等を改築する （R4～R5継続費：総額1,991,364千円）	
	180	教育総務課	本荘東中学校区統合小学校建設事業	750,000	子吉、小友及び尾崎小学校の一部を統合し、新小学校を建設するため、基本設計・実施設計及び建設敷地造成工事を行う	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
教育費	181	教育総務課	新山小学校エアコン賃借料	9,819	新山小学校の普通教室・特別支援教室にレンタルエアコンを設置する (R2～R4債務負担：総額33,000千円) 新山小学校改築事業建築主体工事(第Ⅱ期)が完成するまでの間使用する特別支援教室等にレンタルエアコンを設置する (R3～R6債務負担：総額 6,160千円)	
	182	教育総務課	学校施設照明LED化事業	40,000	生産中止となる水銀灯などの灯具を計画的にLEDに交換する ・体育館LED交換修繕 (尾崎小・矢島中・岩城中) ・大内小特別教室LED化修繕 ・鳥海中LED化修繕(2階)	○
	183	教育総務課	本荘南中学校区統合小学校校舎調査事業	5,000	本荘南中学校区統合小学校の位置を決めるにあたり、鶴舞小と尾崎小の校舎の現状把握と必要な改修内容を算定するため、建築コンサルに調査を委託する	○
	184	学校教育課	通学支援事業(通学定期券)	13,056	学校から遠距離に居住する児童生徒の保護者負担を軽減させるため通学費を助成	
	185	学校教育課	通学支援事業(通学車運行業務)	4,931	児童生徒の冬期間における登下校の安全確保のためバス及び通学車を委託運行	
	186	学校教育課	スクールバス運行業業	137,455	遠距離通学となる児童生徒へのスクールバス運行経費(33台)	
	187	学校教育課	スクールバス更新事業	20,398	スクールバス車両の購入(更新：東由利45人乗×1台)	○
	188	学校教育課	児童等健診事業	39,485	児童生徒及び教職員の健診事業経費 就学時健診、モアレ検査(中学2年生)、教職員ストレスチェックを含む	
	189	学校教育課	児童・生徒就学援助事業	61,341	経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、就学援助費を交付	
	190	学校教育課	児童・生徒学校生活サポート事業	78,365	学校生活サポート、学習サポート、医療サポート 合計44名	
	191	学校教育課	ALT招致事業	56,241	小・中学校の英語授業に対応するため、ALTを12名とALTサポーター1名を配置する。	
	192	学校教育課	中学校部活動指導員配置事業	2,515	部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員7名を配置し、質的な向上と教員の働き方改革を行う	
	193	学校教育課	コミュニティスクール推進事業	2,250	学校と保護者や地域の皆さんが協働しながら地域とともにある学校づくりを進める	
	194	学校教育課	総合学力調査・知能検査・Q-U検査	5,969	市内小・中学校の教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図る	
	195	学校教育課	ゆりほんICT 子供の学びアップデートプラン (GIGAスクール構想推進事業)	43,800	○GIGAスクール構想の積極的な推進を行う ①ICT支援員配置事業(秋田県立大学・産学共同研究センターとの共同) ②タブレット端末セキュリティ構築事業 ③デジタル教材導入事業(電子ドリル：全学年5教科、1年ライセンス)	○
	196	学校教育課	学校給食公会計事業	340,477	給食費の公会計経費 ・給食費(食材代) ・給食費管理システム運用ほか	
	197	学校教育課	西目学校給食センター給食配送車更新事業	6,609	学校給食配送車両の購入(更新：西目学校給食センター1t車×1台)	○
	198	生涯学習課	学校・家庭・地域連携 総合推進事業	7,857	・国県2/3補助 ・放課後子ども教室推進事業(地域人材による放課後の子どもの活動支援) ・協働活動事業(ボランティアによる学校支援活動の実施) ・地域未来塾事業(自学形式による学習支援の場提供)	
	199	生涯学習課	(仮称)20歳を祝う会開催事業	1,904	成年年齢引き下げに伴い、式典名称を「(仮称)20歳を祝う会」に変更し実施予定 開催日：令和5年1月8日(日)予定	
	200	生涯学習課	矢島コミュニティセンター 日新館改修事業	9,500	中屋根改修工事費6,000千円、外壁改修工事費3,500千円	
	201	生涯学習課	紫水館大規模改修事業	51,500	屋根改修工事費(実施設計委託、工事費)41,500千円、多目的ホール床改修工事費10,000千円	
	202	生涯学習課	ゆりの里郷土資料館 移設・解体事業	1,500	老朽化により平成27年度に廃止した資料館の建物解体経費(実施設計委託)	
	203	生涯学習課	民俗芸能伝承館施設管理運営	14,075	民俗芸能伝承館指定管理委託料13,903千円、修繕料等	
	204	生涯学習課	北内越公民館空調更新工事	20,000	電気式エアコンへの交換工事	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
教育費	205	生涯学習課	図書等整備事業 【定住自立圏構想推進事業】	17,593	図書購入費、図書システム利用料等関連経費 (3図書館、5公民館図書室)	
	206	生涯学習課	由利本荘市図書館を使った 調べる学習コンクール事業	250	小学校1年生以上の市民を対象とした、図書館資料を活用した調べる学習のコンクール	
	207	生涯学習課	芸術鑑賞教室開催事業	8,769	市内全小中学生への一流舞台芸術鑑賞機会の提供	
	208	生涯学習課	市有形文化財茅葺き屋根改修事業 (佐々木家)	4,000	天鷲村内市指定有形文化財「佐々木家」の茅葺き屋根南面・東面差し茅修繕	
	209	生涯学習課	歴史文化拠点施設整備事業	530	歴史文化拠点施設への整備に向けた基本構想策定(検討委員会・分科会開催)	
	210	生涯学習課	国史跡「鳥海山」整備事業	10,000	ガイダンス施設整備に伴う駐車場造成工事費 (測量設計委託、造成整備工事)	○
	211	生涯学習課	国史跡「鳥海山」保存活用計画 策定事業	700	国史跡「鳥海山」整備に伴う保存活用計画策定(委員会開催)	○
	212	生涯学習課	民俗芸能・伝統芸能の伝承活動 事業【定住自立圏構想推進事業】	1,014	由利本荘市民俗芸能大会開催経費514千円、民俗芸能保存団体育成交付金500千円	
	213	生涯学習課	文化交流館管理運営費	177,064	カダーレ指定管理料171,800千円、修繕料等	
	214	生涯学習課	ポートプラザアクアパル運営事業	38,444	指定管理料36,180千円、修繕料等	○
	215	生涯学習課	鳥海山木のおもちゃ美術館 管理運営費	26,615	指定管理料16,439千円、誕生祝い品1,280千円、美術館館内修繕等	
	216	スポーツ課	全国市町村交流レガッタ 出場補助金	1,400	全国市町村交流レガッタ出場クルーへの旅費補助 開催地：茨城県潮来市	
	217	スポーツ課	由利本荘市スポーツ協会 運営費補助金	3,600	令和3年度に法人化した由利本荘市スポーツ協会に対する運営費補助金	
	218	スポーツ課	大手門温水プール「遊泳館」 改修事業	39,000	経年劣化に伴う配管設備及びろ過装置の改修	
	219	スポーツ課	本荘由利総合運動公園陸上競技場 走路等沈下改修事業	20,000	沈下した走路等の部分改修事業	○
	220	スポーツ課	松本体育館照明器具改修事業	8,000	アリーナ照明26基、ステージ照明13基のLED化改修	○
221	スポーツ課	由利本荘アリーナ バレーボール審判台購入事業	500	ナイスアリーナで使用する公式バレーボール審判台1台の購入	○	
222	スポーツ課	秋田鳥海眺望のみち ツーデーマーチ開催費補助金	1,000	令和4年7月に開催する第5回秋田鳥海眺望のみちツーデーマーチ開催に対する補助金	○	
223	スポーツ課	スポーツ立市推進事業	2,895	スポーツ立市を推進させるためスポーツ振興大使を招いてのスポーツ教室等の開催		
診療所 運営 特別会計	224	健康管理課	診療所運営事業	153,337	鳥海地域3診療所運営費 (笹子診療所超音波機器整備等)	
休日応急 診療所 運営 特別会計	225	健康管理課	休日応急診療所運営事業	10,703	休日応急診療所運営費	
情報 センター 特別会計	226	CATVセンター	ケーブルテレビ施設整備事業	65,594	受信点・ヘッドエンド設備更新	
スキー場 運営 特別会計	227	観光振興課	矢島スキー場索道設備等整備事業	33,100	クワッドリフト整備(減速機・原動機等)、グレンデ湧水対策工事等	
水道事業 会計	228	企業局	鳥海ダム利水計画整備事業	224,826	管路布設工事 管路布設工事実施設計業務委託	
	229	企業局	鳥海ダム建設負担金	137,585		
	230	企業局	矢島統合整備事業	1,133,156	矢島浄水場及び配水場建築工事 管路布設工事	
	231	企業局	道路改良工事関連事業	111,661	管路布設替工事	
下水道 事業会計	232	企業局	農集から公共への統合工事 (新荘・立石)	159,500	L=1,380m	
	233	企業局	下水道管新設工事 (井戸尻第二圧送管)	125,169	L=545m	
	234	企業局	水林浄化センターB系更新工事	440,400	水林浄化センターB系機械電気等設備更新工事	
ガス事業 会計	235	企業局	ガス経年管更新事業	72,336	L=590m	
	236	企業局	13Aガス製造所 計装設備更新工事	9,570	計装機器ガス熱量計更新工事一式	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 927,271 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,307,126 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

項目	予算科目			令和4年度 当初予算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	339,065	69,891	0	39	39,473	229,662
			老人福祉費	345,474	2,621	9,100	50,715	41,512	241,526
			障がい福祉費	32,444	18,374	0	0	2,064	12,006
			医療給付費	662,489	273,265	100,000	7,307	41,347	240,570
			社会福祉施設費	162,510	41,151	0	15,894	15,468	89,997
			障がい者総合支援費	2,096,188	1,518,781	0	0	84,685	492,722
			地域支援事業費	105,118	0	0	104,589	78	451
	児童福祉費	児童福祉総務費	349,906	209,419	48,800	15,742	11,138	64,807	
		児童措置費	3,894,340	2,772,259	0	118,979	147,120	855,982	
		母子福祉費	15,430	8,841	1,500	106	731	4,252	
		児童福祉施設費	84,035	36,548	0	5,396	6,173	35,918	
	生活保護費	生活保護総務費	12,780	3,378	0	0	1,379	8,023	
		扶助費	1,113,644	842,729	0	3,100	39,279	228,536	
	労働費	労働諸費	労働諸費	91,539	244	0	58,317	4,837	28,141
	教育費	小学校費	教育振興費	30,724	1,181	0	0	4,333	25,210
中学校費		教育振興費	30,617	1,086	0	0	4,331	25,200	
小計①				9,366,303	5,799,768	159,400	380,184	443,948	2,583,003
社会 保険	民生費	社会福祉費	介護保険費	1,488,127	0	0	0	218,256	1,269,871
			保険事業管理費	673,989	351,740	0	0	47,263	274,986
			後期高齢者医療費	1,295,489	221,625	0	400	157,440	916,024
小計②				3,457,605	573,365	0	400	422,959	2,460,881
保健 衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	87,204	1,855	3,600	10,437	10,459	60,853
			保健事業費	124,420	10,537	0	19,545	13,836	80,502
			予防費	167,724	4,841	0	0	23,889	138,994
			診療所費	66,761	0	0	0	9,792	56,969
			保健衛生施設費	37,109	0	20,800	24	2,388	13,897
小計③				483,218	17,233	24,400	30,006	60,364	351,215
合計①+②+③				13,307,126	6,390,366	183,800	410,590	927,271	5,395,099

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項(地方消費税の用途)の規定により、地方消費税交付金(社会保障財源化分)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされているため、その経費を明示したものである。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和4年度予算額の22分の12に相当する額とし、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。掲載の各事業予算額は、全体予算の一部である。